

第 7 章 未来(あす)を見つめたまちづくり

第1節	人権の尊重	
関係 所属	企画総務課、社会教育課	

評価指標の 達成状況	指標名	単位	(H29) 現状値	R6年度 目標値	R6年度 実績	達成 状況	
	人権の尊重に関する施策への満足度	%	38	52	41.2	×	

節の基本方針への取り組み状況	
◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り ○新規採用職員を対象とした人権に係る研修のほか、職員及び市内事業者向けに人権問題企業研修会を開催し、人権に関する正しい理解の普及・啓発を図った。 ○所沢市人権教育推進協議会との共催で、市民や市職員等を対象に多様な人権問題をテーマとした人権教育講座を開催し、人権啓発冊子やグッズの配布、本人通知制度のPR等を行い人権教育の推進に努めた。 ○ユニバーサルデザインに関し、視覚への配慮等のソフト面については、イラストでわかりやすく例示しながら庁内インフォメーションにて周知を図った。 ○男女共同参画に関する講座については、デートDV防止講座について2校で実施した。 ○働き方改革関連法案の施行による労働環境の変化などから、市民のワークライフバランスの認知度は上昇傾向にあり、令和2年度には令和6年度の目標値を達成していて、今回の実績はさらにこれを上回る結果となった。	
◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、その理由・分析 ○人権教育の推進については、主に家庭教育学級人権講座の参加者数がコロナ前の状況にまで戻っていないため、未達成となった。 ○ユニバーサルデザインへの配慮度については、前年度を下回り目標値に届かなかった。ユニバーサルデザインは、各人がすでに配慮をしていると思われる事象について、その言葉の定義・認知度が低いため、未達成となった。 ○デートDV防止講座は、1校実施される場合に中学生約200人の参加が見込まれる。令和5年度は3校の参加があったが、令和6年度は2校に減少したことから参加者が減少し、未達成となった。また、講座実施に当たっては、第4次男女共同参画計画に位置付けられた基本目標から内容を検討したが、集客の難しい講座があったことも未達成の理由と考えている。	

今後の方向性			
◆「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容 ○人権研修について、受講対象者の範囲を広げたり、より魅力的な講座を考えるなど、充実に努めたい。 ○一人ひとりの人権意識の向上は重要な課題であり、継続的に人権学習の機会を設ける必要性は高く、今後も人権教育の講座開催に努める。 ○ユニバーサルデザインについて、職員の認知度の向上は喫緊の課題である。庁内インフォメーション等を通して認知度アップに努めたい。 ○男女共同参画に関する講座に関し、より多く参加していただけるよう、周知の方法について、さらに力を入れていく。 ○計画的な年休取得の推進など、ワークライフバランスに配慮した働きやすい職場づくりを市が率先して進めていく。 ◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容 ○ユニバーサルデザインについては、庁内インフォメーションにて年に複数回、情報発信をする。年度末に職員アンケートを行い、その認知度について確認する。 ○人権教育講座については、より多くの方の参加が見込める効果的な研修事業とするため、開催方法や回数、周知方法など、事業内容を見直していく。 ○男女共同参画に関する講座については、周知の仕方について、新たな手法も含めて模索していく。			
SDGsへの貢献			
	1 貧困をなくそう	レ	10 人や国の不平等をなくそう
	2 飢餓をゼロに	レ	11 住み続けられるまちづくりを
レ	3 すべての人に健康と福祉を		12 つくる責任 つかう責任
レ	4 質の高い教育をみんなに		13 気候変動に具体的な対策を
レ	5 ジェンダー平等を実現しよう		14 海の豊かさを守ろう
	6 安全な水とトイレを世界中に		15 陸の豊かさを守ろう
	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	レ	16 平和と公平をすべての人に
レ	8 働きがいも経済成長も	レ	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	9 産業と技術革新の基盤を作ろう		
評価日	R7.7.31	記入者職氏名	経営企画部次長 並木 茂幸 教育総務部次長 三上 佳明

第2節	市民参加・情報共有						
関係 所属	広報課、企画総務課、市民相談課、経営企画課						
施策に対する市民満足度・要望度 （「令和6年度所沢市市民意識調査」の結果）※回答数：2,264人		満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数		要望度	
「市民参加・情報共有」 市からの情報発信や市政への参加機会に満足している		428	18.9%	233		10.3%	
評価指標の 達成状況	指標名	単位	(H29) 現状値	R6年度 目標値	R6年度 実績	達成 状況	
	市の情報発信に対する満足度	%	62.7	70.0	56.7	×	
事業目標の達成状況							
基本方針		事業目標	単位	(H29) 現状値	R6年度 目標値	R6年度 実績	達成 状況
7-2-1	市民参加の推進	審議会等における市民公募に伴う無作為抽出の実施率	%	85.4	88.5	91.1	○
7-2-2	わかりやすい市政情報の発信	ところざわほっとメールの利用登録者数	人	18,658	33,000	29,584	×
7-2-3	広聴機能の充実	市政懇談会の開催回数	回	7	7	11	○
7-2-3	広聴機能の充実	市民意識調査の回収率	%	43.9	50.0	45.3	×
節の基本方針への取り組み状況							
◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り ○審議会等の公募委員選任に係る無作為抽出の活用については、「所沢市市民参加を進めるための条例」(H27.4.1施行)に基づき全庁に向け働きかけており、目標値を達成している。 ○「広報とところざわ」では、「読みやすい・役立つ・共感できる」広報紙を目指した紙面作りに努めた。 ○市民向け「ところざわほっとメール」では、メール・LINEにより、多くの方に市政情報を迅速かつ正確に配信するよう努めた。また、特に10代から20代の若い世代に向けて、所沢への関心や愛着を持ってもらうことを目的として、広報課公式Instagramを通じて、市内の風景やイベントの様子などについて情報発信を行った。 ○各団体の意見や要望を聴く「市政懇談会」については、昨年度に開催を延期した懇談会を含め、目標値を超えて開催した。 ○令和6年度市民意識調査の回収率は45.3%であった。引き続き、インターネット回答の回答フォームを見やすく整理した。全体の回答数2,264件のうち、27.7%にあたる628件がインターネット回答によるものであった。 ◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、その理由・分析 ○市民意識調査については、年代別の回答率について、50代以下は50%未満、60代以上は55%程度である。18歳から29歳までの回答率は約23%、30代は約38%であり、若年層の回答率がとくに低い。若年層はインターネット回答率が高い年代であり、調査票の封筒表面にインターネット回答ができる旨の記載がなかったことも、若年層の回答率が低い一因と考えられる。 ○市の情報発信に対する満足度については、子育て世帯と思われる30歳から49歳までの満足度が上昇していることが評価できる一方で、若い世代の満足度が低いことや、女性と比較して男性の満足度が低い傾向がある。各ターゲットが関心を持つテーマや周知媒体などを研究し発信していくことで、全体の満足度の改善につながると考える。 ○ほっとメールの利用登録者数は前年度から減少しているが、令和5年度からほっとメールとLINEとの自動連携を開始しており、ほっとメールからLINEに移行している利用者が多いことが考えられる。							
今後の方向性							
◆ 「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容 ○審議会等における市民公募に伴う無作為抽出の実施率について、市政における市民参加を進めるために今後とも現状維持以上を目指していく。 ○広報紙をはじめとして、ほっとメール、LINE、Facebook、X(旧ツイッター)、Instagramなどの各種媒体を効果的に運用し、わかりやすく、正確な情報提供ができるよう、引き続き努めていく。 ○市政懇談会については、今後も市政に反映させるため、市民・団体等の多様な意見や要望を聴く機会の確保に努める。 ○市民意識調査については、調査結果の分析等を行うことで、より精度の高い政策の立案、実行につなげていく。 ◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容 ○幅広い世代に興味と関心を持ってもらえるよう、各種SNSやメディアへの資料提供などを積極的に活用し、市政情報の発信をさらに充実させていく。 ○市民意識調査については、引き続き調査票や封筒のレイアウトの工夫や、設問の内容をよりわかりやすいものにするなど、市民が回答しやすい調査にすることで回収率の向上を図る。							

SDGsへの貢献			
	1 貧困をなくそう	レ	10 人や国の不平等をなくそう
	2 飢餓をゼロに	レ	11 住み続けられるまちづくりを
レ	3 すべての人に健康と福祉を		12 つくる責任 つかう責任
レ	4 質の高い教育をみんなに		13 気候変動に具体的な対策を
レ	5 ジェンダー平等を実現しよう		14 海の豊かさを守ろう
	6 安全な水とトイレを世界中に		15 陸の豊かさを守ろう
	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	レ	16 平和と公平をすべての人に
レ	8 働きがいも経済成長も	レ	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	9 産業と技術革新の基盤を作ろう		
評価日	R7.7.31	記入者職氏名	経営企画部次長 並木 茂幸 市民部次長 近藤 真希

第3節	人材育成・組織体制							
関係 所属	経営企画課、職員課							
施策に対する市民満足度・要望度 （「令和6年度所沢市市民意識調査」の結果）※回答数：2,264人			満足、まあまあ満足 と回答した人数	満足度	力を入れてほしい と回答した人数	要望度		
「人材育成・組織体制」 市職員の対応や執務態度に満足している			639	28.2%	319	14.1%		
評価指標の 達成状況	指標名		単位	(H29) 現状値	R6年度 目標値	R6年度 実績	達成 状況	
	人材育成・組織体制に関する施策の満足度		%	－	100	28.2	×	
事業目標の達成状況								
基本方針		事業目標	単位	(H29) 現状値	R6年度 目標値	R6年度 実績	達成 状況	
7-3-1	職員の人材育成と組織 の活性化	自分自身が成長したと感じる職員の割合	%	－	80	76	×	
7-3-2	職員が能力を発揮でき る職場環境の整備	ストレスチェックを受検した職員の割合	%	78.4	80	66	×	
7-3-3	組織体制の整備・充実	事務の応援件数	件	4	5	35	○	
節の基本方針への取り組み状況								
◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り ○人事評価アンケートについては、kintoneによる実施から、職員全体の利便性を考慮し電子申請に切り替えた。 ○ストレスチェックについては、メンタルヘルス不調を未然に防ぐ目的であることや、受検率が高くなることで正確な分析結果を得ることができる旨を周知するため、案内に説明のチラシを同封したが、受検率の大幅な上昇にはつながらなかった。 ○DX推進など組織横断的に取り組むべき課題についてプロジェクトチームを活用し、行政課題の解決に向けた検討を進めた。								
◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、その理由・分析 ○自身の成長実感については、未達成ではあるものの令和5年度(67.4%)と比較して約10%上昇している。人事評価が成長のためのツールであることを評価者、被評価者への研修を通じて引き続き周知していく。 ○ストレスチェックについては、案内に説明のチラシを同封したが、封筒を開けない職員がいたようであった。								
今後の方向性								
◆ 「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容 ○スモールステップでも着実に自分が成長していることを実感できるよう、階層別研修等で振り返りの意識付けを行う。 ○令和7年度に策定予定である「人材確保・育成基本方針」に基づき、求められる職員像や、自己の成長を意識してもらうよう積極周知を行っていく。 ○ストレスチェックについては、集団分析結果を活用し、具体的な職場環境改善について知ること、働きやすい職場環境整備の一助となることから、所属長に対し、アーカイブ視聴を含めた集団分析結果研修会への出席を促す。 ○事務改善委員会にて組織の枠を超えて行政組織に関する協議を重ね、組織機能の見直しなどにより組織の合理化に取り組む。								
◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容 ○被評価者、評価者研修実施に当たって、自身の成長を実感できるよう、講師とすり合わせを行う。 ○ストレスチェックについては、封筒を開けない職員がいたようであったことから、事前の周知に加え、必ず開封して内容を確認する旨を、封筒の表に目立つように記載する。								
SDGsへの貢献								
	1 貧困をなくそう	10 人や国の不平等をなくそう						
	2 飢餓をゼロに	11 住み続けられるまちづくりを						
レ	3 すべての人に健康と福祉を	12 つくる責任 つかう責任						
	4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を						
	5 ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう						
	6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさを守ろう						
	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	16 平和と公平をすべての人に						
レ	8 働きがいも経済成長も	レ 17 パートナースhipで目標を達成しよう						
	9 産業と技術革新の基盤を作ろう							
評価日	R7.7.31	記入者職氏名	経営企画部次長 並木 茂幸 総務部次長 榎本 崇義					

第4節	行政経営	
関係 所属	経営企画課、デジタル戦略課	

施策に対する市民満足度・要望度 （「令和6年度所沢市市民意識調査」の結果）※回答数：2,264人	満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「行政経営」 市は計画的な施策運営や業務の効率化に取り組んでいる	352	15.5%	346	15.3%

評価指標の 達成状況	指標名	単位	(H29) 現状値	R6年度 目標値	R6年度 実績	達成 状況	
	年度内に改善を図った事務事業の割合	%	89.6	100	92.9	×	

事業目標の達成状況

基本方針		事業目標	単位	(H29) 現状値	R6年度 目標値	R6年度 実績	達成 状況
7-4-1	将来都市像の実現に向けた計画行政の推進	個別計画におけるPDCAサイクルの導入率	%	60.8	100	86	×
7-4-2	行政経営の考え方に立った改革の推進	行動計画表に掲げた目標の達成率	%	80	95	92	×
7-4-3	地域の総合力の向上	自治体・企業・教育機関等と協定等により連携している事務事業の件数	件	184	220	255	○
7-4-4	ICTを活用し未来をみつめた市民本位のまちづくり	「所沢市ICT推進アクションプラン」における進捗状況	%	99	100	-	○
7-4-5	情報セキュリティ対策の充実	情報セキュリティ監査における指摘事項、観察事項改善率	%	100	100	94.2	×

節の基本方針への取り組み状況

◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り

- 所沢市マネジメントシステム(TMS)推進指針においてPDCAサイクルを行政マネジメントの基本と位置付け、全庁に発信した。
- 昨年に引き続きでのお助け人制度に関する業務アプリの運用を進めることに加え、庁内グループウェアのインフォメーション機能を活用し、職員行動ガイドラインの周知・啓発に取り組んだ。
- 公民連携プラットフォームの活用や公民連携の庁内周知などにより産学官連携の強化を図った。
- AI・RPA等のデジタル技術の利用を促し、事務の効率化を図った。
- 情報セキュリティ監査や職員に対する研修(動画、インフォ等)、標的型メール訓練を行い、セキュリティレベルの維持・向上を図った。

◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、その理由・分析

○年度内に改善を図った事務事業の割合は、493件の事務事業評価のうち、「改善した点」欄に記載があるものが458件となり、実績値は92.9%となった。未記載の事務事業は、大半が目標を達成しているものであり、前年度に引き続き適切に事務を遂行したものであると推察される。

○個別計画におけるPDCAサイクルの導入率については、86%であったが、前年度の84.7%より、1.3ポイント上昇している。合理的かつ計画的な市政運営を執行するため、計画策定や改定の際にPDCAサイクルが取り入れられるよう継続して働きかけを行っている結果、年々、数値が向上している。

○行動計画表に掲げた目標の達成率は、実績値の集計を開始した令和2年度以降、増加もしくは横ばいで推移しているものの、職員が意識すべき具体的な行動目標として定めた「職員行動ガイドライン」の周知のみでは効果が限定的であり、目標値未達となった

○令和5年度より情報セキュリティ監査の基本方針を見直して監査対象を全部門に拡大したこと等により、指摘・観察事項数が大幅に増加し、改善に時間を要しているため(1年度につき約20所属の監査を実施しており、全ての所属への監査実施には5～6年を要する)。

※「所沢市ICT推進アクションプラン」における進捗状況については、令和4年度からDX推進基本方針に変わったため実績値なし。

今後の方向性

◆「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容

- 各分野におけるPDCAサイクルの実践を推進し、事務事業の継続的改善へとつなげていく。
- 7つの行動目標のうち、最も重要な行動目標として「新たなことに挑戦する」ことを掲げ、改革改善を重視した業務運営を行う。
- 公民連携プラットフォームの庁内外への周知及び機運醸成を図り、より効果的・効率的に産学官連携を促進する。
- 「所沢市ICT推進基本方針」を引き継いだ「所沢市DX推進基本方針」に掲げる中間目標の達成に向け、進捗管理を図る。
- フロントロード改革、テレワーク、クラウド化など新たな時代の要請に対応するため、また、各地で多発している情報セキュリティ関連の事故を踏まえ、実践的な訓練を含め、情報セキュリティ対策の充実に取り組む。

◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容

○令和7年度からの後期基本計画において、7章4節の評価指標は「実施計画における事業目標の進捗率」としている。合理的かつ効果的に市政を進めるため、実施計画の管理を行う。

○令和7年度からの後期基本計画において、基本方針7-4-1は「事務事業評価の達成度」としている。各課の事業が目標を達成できるよう、事務事業評価の管理を行う。

○行動計画表に掲げた目標の達成に向けて、職員への周知のみならず、新たに人事施策と一体的な取組を進めていく。

○多くの所属で指摘事項となった項目を中心に、セキュリティ研修や、グループウェアを利用した職員向け注意喚起インフォメーションを毎月配信するなどセキュリティ意識の向上を図るとともに、管理職による情報セキュリティマネジメントに基づいた所属内でのきめの細かい自己点検の実施を促すなど、改善に向けた取組を行っていく。

SDGsへの貢献			
1 貧困をなくそう		10 人や国の不平等をなくそう	
2 飢餓をゼロに		11 住み続けられるまちづくりを	
3 すべての人に健康と福祉を		12 つくる責任 つかう責任	
4 質の高い教育をみんなに		13 気候変動に具体的な対策を	
5 ジェンダー平等を実現しよう		14 海の豊かさを守ろう	
6 安全な水とトイレを世界中に		15 陸の豊かさを守ろう	
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに		16 平和と公平をすべての人に	
8 働きがいも経済成長も		17 パートナリーシップで目標を達成しよう	
レ 9 産業と技術革新の基盤を作ろう			
評価日	R7.7.31	記入者職氏名	経営企画部次長 並木 茂幸

第5節	財政運営							
関係 所属	財政課、収税課、経営企画課							
施策に対する市民満足度・要望度 （「令和6年度所沢市市民意識調査」の結果）※回答数：2,264人			満足、まあまあ満足 と回答した人数	満足度	力を入れてほしい と回答した人数	要望度		
「財政運営」 市の財政運営は将来を見据えて適正に進められている			279	12.3%	483	21.3%		
評価指標の 達成状況	指標名		単位	(H29) 現状値	R6年度 目標値	R6年度 実績	達成 状況	
	実質公債費比率		%	1.6	5.0	5.0	○	
事業目標の達成状況								
基本方針		事業目標	単位	(H29) 現状値	R6年度 目標値	R6年度 実績	達成 状況	
7-5-1	将来を見据えた財政運営	将来負担比率	%	2.5	30.0	9.1	○	
7-5-2	財源の確保	市税の収納率	%	93.9	98.0	98.5	○	
7-5-3	財務の透明性の確保	財政情報に関する市ホームページのアクセス件数	件	56,399	62,000	74,991	○	
7-5-4	公共施設マネジメントの推進	公共施設の総面積	m ²	715,675.08	現状値以下	720,026.1	×	
節の基本方針への取り組み状況								
◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り ○将来的な財政予測を踏まえ、総合計画や各種計画、事務事業評価結果等を勘案して予算編成を行った。 ○所沢市収納率向上計画に基づき、納税折衝や差押等の処分を中心とした滞納整理を行い、収入未済額の圧縮に努め、財源の確保を図った。 ○市ホームページや広報ところざわへ市財政に関する情報を掲載し、広く公表することで財務の透明性の確保につなげた。 ○各公共施設の日常点検(395件)を実施し、安全の確保や美観維持、故障防止及び修繕が必要な不具合箇所の把握などに努めた。								
◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、その理由・分析 ○公共施設の更新等に伴い、現状値と比較して床面積が増加した。なお、「所沢市公共施設長寿命化計画」に基づく複合化時期に到達するまでは、総面積は大きく減らない見込みである。								
今後の方向性								
◆ 「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容 ○総合計画に掲げる将来都市像の実現に向け、中長期財政計画や実施計画等に基づき、将来的な財政状況を見据えた財政運営を行う。 ○滞納繰越分を早期に解決し、現年課税分の徴収を強化することで市税の収納率向上を目指す。 ○多くの市民に興味や関心を持ってもらえるよう、分かりやすい財務情報の提供を心掛けるとともに、財政に関連する詳細な情報提供にも努め、引き続き財務の透明性を確保していく。 ○人口動態や物価・労務単価の状況を踏まえ、「所沢市公共施設長寿命化計画」の方向性を改めて検討していく。								
◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容 ○「所沢市公共施設長寿命化計画」の方向性を再検討するとともに、最適な公共施設の総面積についても機会を捉えて周知を図る。								
SDGsへの貢献								
1 貧困をなくそう			レ	10 人や国の不平等をなくそう				
2 飢餓をゼロに			レ	11 住み続けられるまちづくりを				
3 すべての人に健康と福祉を			レ	12 つくる責任 つかう責任				
4 質の高い教育をみんなに				13 気候変動に具体的な対策を				
5 ジェンダー平等を実現しよう				14 海の豊かさを守ろう				
6 安全な水とトイレを世界中に				15 陸の豊かさを守ろう				
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに			レ	16 平和と公平をすべての人に				
8 働きがいも経済成長も				17 パートナースhipで目標を達成しよう				
9 産業と技術革新の基盤を作ろう								
評価日	R7.7.31	記入者職氏名	経営企画部次長 並木 茂幸 財務部次長 菅原 聖二					